

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	17,593,516	17,974,244	35,398,111
経常利益(千円)	586,263	366,790	1,104,496
四半期(当期)純利益(千円)	351,306	187,661	609,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,685	282,364	370,563
純資産額(千円)	20,816,911	20,827,793	20,666,113
総資産額(千円)	40,222,168	40,035,999	39,844,514
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.10	15.54	50.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.63	50.88	50.86
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,623	329,889	753,967
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,173	207,685	423,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,230	31,547	536,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,325,691	3,834,172	4,327,162

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.58	24.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業  
 会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災による極めて深刻な状況から、後半に入り、一部で回復しつつあるも、福島原発事故に端を発した電力問題、更には円高の進行、失業率の高止まり等、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界でも、第1四半期は、震災による部品調達不足等に伴う生産工場の減産等の影響から、生産、販売とも極めて厳しく、低調に推移いたしました。第2四半期に入り、自動車部品の供給が戻り、生産を中心に回復傾向で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループにおきまして、第1四半期は、主要顧客を中心とした工場等の稼働停止の影響により業績に大きな影響を受けましたが、第2四半期に入り、自動車部品の供給が戻り、主要顧客からの受注が回復傾向で推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,974百万円（前年同期比2.2%増収）となりました。利益面においては、営業利益が357百万円（前年同期比34.1%減益）、経常利益は366百万円（前年同期比37.4%減益）となりました。四半期純利益は、震災による工場等の稼働停止による固定費を「災害による損失」として136百万円計上したこともあり、187百万円（前年同期比46.6%減益）となりましたが、第1四半期からは大きく回復をいたしました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、震災の影響による生産工場の稼働停止等大きく影響を受けましたが、中国天津及び広州の子会社の伸長や、国内でもNLS（ニューロジスティクスサービス）事業分野で新規顧客からの受注が拡大したこと等により、売上高は11,815百万円（前年同期比4.9%増収）となりました。一方、営業利益は、売上高は増収となりましたが、震災による間接コストが吸収できず、600百万円（前年同期比22.9%減益）となりました。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、個人消費の低迷が続く中、震災の影響により自動車生産が大きく落ち込み、自動車リースの代替、新車販売等が低調に推移したこと等により、売上高は5,495百万円（前年同期比3.8%減収）となりました。一方、営業利益は、リース事業を中心に昨年度より取り組んでおります収益改善による効果や、中古車販売単価の上昇等により313百万円（前年同期比79.1%増益）となりました。

##### 情報サービス事業

情報サービス事業は、売上高は577百万円（前年同期比6.4%増収）となりましたが、営業損益は、新規受注案件の生産性の悪化によりシステム開発コストが大幅に増加し、94百万円（前年同期50百万円の利益）と赤字となりました。

##### 人材サービス事業

人材サービス事業は、震災の影響による派遣需要の減少等により、売上高は359百万円（前年同期比2.3%減収）となりました。営業利益は、原価削減効果等により、27百万円（前年同期比23.8%増益）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、17,857百万円となりました。主な要因は売上債権の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、22,178百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価下落等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、40,035百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し、8,269百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、10,938百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等によるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、20,827百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、3,834百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては329百万円の支出(前年同四半期は242百万円の収入)となりました。主な要因は売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては207百万円の支出(前年同四半期比50.0%減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては31百万円の収入(前年同四半期は52百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は113百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000



( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	1,000	8.28
木村 幸夫	名古屋市昭和区	602	4.98
木村 昭二	名古屋市千種区	590	4.89
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武一丁目13番9号	390	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	384	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	330	2.73
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦三丁目8番32号	293	2.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	286	2.36
計	-	7,231	59.91

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,500	120,675	-
単元未満株式数	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,675	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,727,162	4,284,172
受取手形及び売掛金	4,255,058	4,824,813
リース投資資産	6,911,761	6,932,374
商品及び製品	92,726	123,870
仕掛品	39,660	72,129
原材料及び貯蔵品	161,087	161,584
繰延税金資産	293,442	339,391
その他	1,033,815	1,124,814
貸倒引当金	5,400	5,700
流動資産合計	17,509,314	17,857,450
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,214,029	8,082,027
機械装置及び運搬具(純額)	394,717	393,654
貸与資産(純額)	382,928	356,261
土地	6,123,040	6,122,968
建設仮勘定	88,353	263,532
その他(純額)	396,764	388,555
有形固定資産合計	15,599,834	15,606,999
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,733	6,457
その他	665,460	657,692
無形固定資産合計	674,194	664,149
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,742,685	2,595,331
繰延税金資産	722,480	768,351
その他	2,606,696	2,545,746
貸倒引当金	10,691	2,028
投資その他の資産合計	6,061,171	5,907,400
固定資産合計	22,335,199	22,178,549
資産合計	39,844,514	40,035,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	769,888	963,588
短期借入金	1,738,496	1,924,708
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払費用	1,753,893	1,666,635
未払法人税等	121,575	56,495
賞与引当金	525,525	542,670
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	3,078,467	3,105,204
流動負債合計	9,007,846	8,269,302
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	-	1,000,000
長期未払金	6,096,939	5,885,342
退職給付引当金	1,795,621	1,816,568
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
その他	144,115	103,115
固定負債合計	10,170,554	10,938,903
負債合計	19,178,400	19,208,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,123,488	13,190,466
自己株式	1,290	1,290
株主資本合計	20,122,688	20,189,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,728	270,590
土地再評価差額金	275,980	275,980
為替換算調整勘定	482,376	366,954
その他の包括利益累計額合計	141,332	179,617
少数株主持分	402,092	458,510
純資産合計	20,666,113	20,827,793
負債純資産合計	39,844,514	40,035,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,593,516	17,974,244
売上原価	14,934,510	15,366,570
売上総利益	2,659,006	2,607,673
販売費及び一般管理費	2,116,313	2,250,161
営業利益	542,692	357,512
営業外収益		
受取利息	879	544
受取配当金	17,344	18,074
持分法による投資利益	108,879	65,118
その他	19,705	19,349
営業外収益合計	146,810	103,087
営業外費用		
支払利息	43,283	50,167
為替差損	57,845	41,887
その他	2,110	1,754
営業外費用合計	103,239	93,809
経常利益	586,263	366,790
特別利益		
固定資産売却益	314	1,230
特別利益合計	314	1,230
特別損失		
固定資産除売却損	5,161	9,177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	-
災害による損失	-	136,083
その他	-	10,675
特別損失合計	21,042	155,936
税金等調整前四半期純利益	565,534	212,084
法人税、住民税及び事業税	187,896	33,402
法人税等調整額	-	45,948
法人税等合計	187,896	12,546
少数株主損益調整前四半期純利益	377,637	224,631
少数株主利益	26,331	36,969
四半期純利益	351,306	187,661

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,637	224,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,688	77,137
為替換算調整勘定	132,591	128,679
持分法適用会社に対する持分相当額	13,144	6,191
その他の包括利益合計	47	57,733
四半期包括利益	377,685	282,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,885	225,946
少数株主に係る四半期包括利益	46,799	56,417

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	565,534	212,084
減価償却費	503,010	582,985
のれん償却額	2,276	2,276
持分法による投資損益(は益)	108,879	65,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,408	8,363
賞与引当金の増減額(は減少)	1,856	16,455
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,654	20,946
受取利息及び受取配当金	18,274	18,641
支払利息	125,632	130,518
為替差損益(は益)	52,805	33,343
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,976
有形固定資産売却損益(は益)	38,672	48,341
有形固定資産除却損	5,049	8,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	-
売上債権の増減額(は増加)	64,137	558,109
たな卸資産の増減額(は増加)	107,031	65,743
リース投資資産の増減額(は増加)	669,381	205,192
その他の流動資産の増減額(は増加)	264,744	218,761
仕入債務の増減額(は減少)	173,686	195,400
その他の流動負債の増減額(は減少)	92,228	121,757
長期未払金の増減額(は減少)	329,818	211,596
その他の固定負債の増減額(は減少)	44,957	44,558
小計	747,423	123,814
利息及び配当金の受取額	90,940	55,860
利息の支払額	123,812	130,243
法人税等の支払額	471,927	131,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,623	329,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	520,736	305,315
有形固定資産の売却による収入	57,254	82,299
投資有価証券の取得による支出	721	689
投資その他の資産の増減額(は増加)	48,719	65,979
貸付金の回収による収入	310	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,173	207,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,068,640	564,623
短期借入金の返済による支出	-	412,430
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	67	-
配当金の支払額	120,802	120,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,230	31,547



	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	13,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,550	492,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,241	4,327,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,325,691	3,834,172

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 213,117千円	荷造運賃 274,399千円
給与手当 823,996	給与手当 842,098
役員報酬 84,960	役員報酬 85,500
賞与引当金繰入額 100,158	賞与引当金繰入額 100,037
役員賞与引当金繰入額 10,000	役員賞与引当金繰入額 10,000
退職給付費用 67,541	退職給付費用 69,156
減価償却費 106,774	減価償却費 107,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 4,725,691千円	現金及び預金 4,284,172千円
預入れ期間が3か月を超える定期 400,000	預入れ期間が3か月を超える定期 450,000
預金	預金
現金及び現金同等物 4,325,691	現金及び現金同等物 3,834,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,258,120	5,676,995	542,871	115,528	17,593,516	-	17,593,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	33,816	-	252,598	286,512	286,512	-
計	11,258,218	5,710,811	542,871	368,127	17,880,029	286,512	17,593,516
セグメント利益	779,606	174,821	50,651	22,215	1,027,296	484,603	542,692

(注)1.セグメント利益の調整額 484,603千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,124千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,815,377	5,462,607	577,773	118,485	17,974,244	-	17,974,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32,983	-	241,187	274,170	274,170	-
計	11,815,377	5,495,590	577,773	359,672	18,248,414	274,170	17,974,244
セグメント利益又は損失( )	600,785	313,079	94,132	27,511	847,244	489,732	357,512

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 489,732千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 491,253千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	29円10銭	15円54銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	351,306	187,661
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	351,306	187,661
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	12,068,401	12,068,453

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 120,684,530円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

